



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月12日

東

上場会社名 福留ハム株式会社

上場取引所

コード番号 2291

URL www.fukutome.com/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福原 治彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長

(氏名) 梶原 勝

(TEL) 082-278-6161

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	5,888	△3.3	△207	—	△185	—	100	—
2025年3月期第1四半期	6,090	△3.7	△170	—	△141	—	△148	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 90百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 △55百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	30.08	—
2025年3月期第1四半期	△44.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	12,284	1,937	15.8
2025年3月期	12,521	1,847	14.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 1,936百万円 2025年3月期 1,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

2026年3月期の連結業績予想につきましては、新経営体制下において「事業再構築計画」を策定中であることから、現時点では未公表としております。今後、早急に計画ならびに業績予想を策定するとともに、策定完了時には速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期1Q	3,400,000株	2025年3月期	3,400,000株
2026年3月期1Q	63,407株	2025年3月期	63,407株
2026年3月期1Q	3,336,593株	2025年3月期1Q	3,336,758株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境・所得環境が改善するなか、緩やかに景気は回復してまいりました。一方、世界的な国際情勢の緊張ならびに米国関税動向の不透明感、また、引き続き資源高・原材料高、各種コスト上昇ならびに物価上昇が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、引き続き原材料価格の高騰ならびにエネルギーコスト・物流コスト・労働コスト等の上昇が企業収益を大きく圧迫いたしました。また、消費者の生活防衛意識が高まるなか、更に競合他社との価格競争が激化いたしました。この環境下、当社グループは、「事業再構築計画」のうち既に決定している下記「5施策」に着手・実行し、収益力強化と企業価値向上に努めてまいりましたが、想定以上に厳しい経営となりました。

1. 売上・利益に貢献する新商品（得意先向けPB商品を含む）による利益拡大

新商品「MIRAI」（豚肉と塩だけで作り上げたハムソーセージ）等の付加価値の高い商品の拡販

2. 既存事業の採算改善

「食肉事業」は、卸売における仕入条件と納品価格の見直しによる採算改善

「加工食品事業」は、各製造工程における歩留まり改善と原料価格高止まりに応じた価格改定による採算改善

3. 機能集約（固定費削減）

本社および開発機能の生産拠点への一元化や営業拠点の管理機能集約（サテライト化）による固定費削減

4. 業務効率化（基幹システム刷新）～2026年10月稼働予定～

基幹システム刷新による、生産管理業務、物流管理業務および販売管理業務の効率化、またバックオフィスの効率化

5. 人材活性化

上記3.機能集約と4.業務効率化に伴う基準人員の見直しならびに基準人員に応じた配置転換、また成長に向けた採用と処遇改善（賃上げ）による人材活性化

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、58億88百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。利益につきましては、営業損失は2億7百万円（前年同四半期は営業損失1億70百万円）、経常損失は1億85百万円（前年同四半期は経常損失1億41百万円）、役員退職慰労金免除益2億92百万円の計上により親会社株主に帰属する四半期純利益は1億円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億48百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

加工食品事業

加工食品事業につきましては、引き続き原材料価格ならびに物流コスト・労働コスト等は上昇しましたが、国内景気ならびに人流・インバウンド消費が回復するなか、新商品「MIRAI（無塩せき商品）」の拡販等のハムソーセージ商品の営業を強化した結果、売上高は前年同期を上回りました。また利益につきましても、高付加価値商品の販売強化ならびに原価低減・生産性向上に努めた結果、前年同期を上回りました。

その結果、売上高は25億46百万円（前年同四半期比4.3%増）、セグメント利益（営業利益）は10百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）26百万円）となりました。

食肉事業

食肉事業につきましては、消費者の低価格志向・節約志向が高まるなか、輸入肉の高値が継続したこと、かつ国内豚肉相場が不安定に推移したこと、また国内牛肉の生産量が減少し商品仕入が不安定になったことから、売上高は前年同期を下回りました。また利益につきましても、主力商品の食肉仕入れコスト上昇分を納品価格に適正に転嫁する努力を続けましたが、売上高減少が大きく響き、前年同期を下回りました。

その結果、売上高は33億42百万円（前年同四半期比8.4%減）、セグメント損失（営業損失）は45百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）9百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億36百万円減少の122億84百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億33百万円減少の54億10百万円となりました。主な要因は、商品及び製品56百万円、原材料及び貯蔵品1億18百万円の増加と現金及び預金3億32百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少の68億74百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物35百万円、その他投資その他の資産34百万円の減少によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億27百万円減少の103億46百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億39百万円減少の78億1百万円となりました。主な要因は、賞与引当金77百万円、その他流動負債1億73百万円の減少によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ87百万円減少の25億44百万円となりました。主な要因は、長期借入金63百万円の減少によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ90百万円増加の19億37百万円となりました。主な要因は、利益剰余金1億円の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は15.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期(累計)及び通期の業績予想につきましては、新たな経営体制のもとで、競争力強化と収益性向上を目的とする「(2026年3月期から2028年3月期の3カ年における)事業再構築計画」の策定に着手しております。経営戦略を徹底的に見直し、経営の立て直しに取り組み、企業価値の向上と成長に全力を尽くす方針であります。

今後、早急に計画ならびに第2四半期(累計)及び通期の事業予想を策定するとともに、策定完了時には速やかに開示いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、7期連続で営業損失の計上及び3期連続となる営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上し、当第1四半期連結累計期間においても営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、当該状況を解消するために、経営戦略を徹底的に見直し、経営の立て直しに取り組み、企業価値の向上と成長に全力を尽くす方針であり、改善施策については、以下の5施策を決定しており、既に実行に着手しております。

1. 売上・利益に貢献する新商品（得意先向けPB商品を含む）による利益拡大
2. 既存事業の採算改善
3. 機能集約（固定費削減）
4. 業務効率化（基幹システム刷新）～2026年10月稼働予定～
5. 人材活性化

なお、1から5の詳細等につきましては、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

また、現金及び預金、短期間に資金化可能な投資有価証券、取引金融機関との当座貸越契約の未実行残高等の資金余力を十分確保しております。今後も機動的に資金調達を行っていくことで、当面の間の運転資金及び投資資金が十分に賄える状況にあることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870	1,537
受取手形及び売掛金	2,393	2,393
商品及び製品	915	971
仕掛品	38	49
原材料及び貯蔵品	271	389
その他	56	70
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	5,543	5,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,930	1,894
機械装置及び運搬具（純額）	761	765
土地	1,760	1,760
リース資産（純額）	120	117
建設仮勘定	39	19
その他	40	37
有形固定資産合計	4,653	4,596
無形固定資産	75	69
投資その他の資産		
投資有価証券	2,059	2,054
その他	297	262
貸倒引当金	△108	△107
投資その他の資産合計	2,249	2,209
固定資産合計	6,977	6,874
資産合計	12,521	12,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,985	2,034
短期借入金	4,928	4,903
未払法人税等	27	16
賞与引当金	155	77
その他	943	770
流動負債合計	8,041	7,801
固定負債		
長期借入金	770	706
退職給付に係る負債	1,428	1,448
その他	434	389
固定負債合計	2,632	2,544
負債合計	10,673	10,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691	2,691
資本剰余金	1,503	1,503
利益剰余金	△2,941	△2,841
自己株式	△81	△81
株主資本合計	1,172	1,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	666	657
退職給付に係る調整累計額	7	7
その他の包括利益累計額合計	674	664
非支配株主持分	0	0
純資産合計	1,847	1,937
負債純資産合計	12,521	12,284

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	6,090	5,888
売上原価	5,216	5,035
売上総利益	873	852
販売費及び一般管理費	1,043	1,059
営業損失(△)	△170	△207
営業外収益		
受取利息及び配当金	23	28
その他	25	17
営業外収益合計	49	45
営業外費用		
支払利息	16	19
その他	3	4
営業外費用合計	20	23
経常損失(△)	△141	△185
特別利益		
役員退職慰労金免除益	-	292
特別利益合計	-	292
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△141	107
法人税、住民税及び事業税	6	6
法人税等合計	6	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△148	100
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△148	100

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△148	100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	△9
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	93	△9
四半期包括利益	△55	90
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△55	90
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,441	3,648	6,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,441	3,648	6,090
セグメント利益又は損失(△)	△26	9	△16

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△16
全社費用(注)	△153
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△170

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,546	3,342	5,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,546	3,342	5,888
セグメント利益又は損失(△)	10	△45	△34

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△34
全社費用(注)	△172
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△207

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	98百万円	107百万円